



大和総研 ロンドンリサーチセンター長 シニアエコノミスト

菅野 泰夫

欧州経済

英国政府は合意なき離脱の準備、 年末には景気後退入りか

ジョンソン英政権が10月31日に合意なき離脱に突き進むとの懸念から、英国経済はさらなる混乱の渦中にある。英国統計局(ONS)によれば、ブレグジットを巡る不透明性が強まったことを受け、英国経済は2019年第2四半期に前期比0・2%減と、ギリシャ危機が顕在化していた12年第4四半期以来、6年半ぶりのマイナス成長となった。

19年第1四半期にはブレグジットを控えた在庫増しの動きが起り、製造業は1980年代以来の高い成長率を示していた。第2四半期は、輸出も減少し、在庫投資と輸出の両方が急増した第1四半期の反動が大きかったことも一因である。輸出は、財・サービスともに減少しており、ポンド安の恩恵を受けていないことが読み取れる。なかでも製造業の生産が急激に減少。特に当初の離脱日(3月29日)による影響を考慮し、自動車メーカーが通常夏に行う工場閉鎖を4月に前倒して行った影響が大きいとされる。また、これまでブレグジットを巡る混乱の中で、堅調であった個人消費が減速し、同0・5%増にとどまっている。

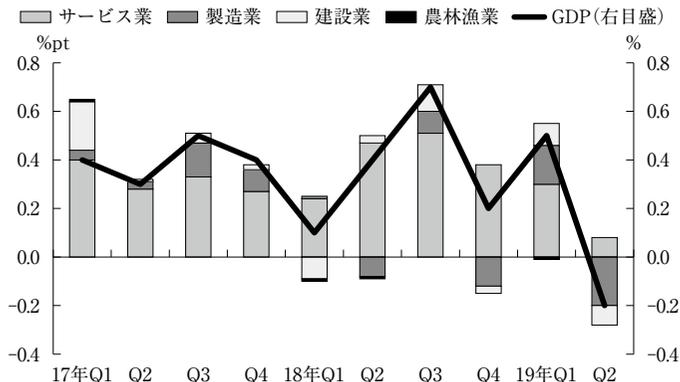
英国議会が一貫して合意なき離脱を否定する意思を明確にする一方で、

英国政府は合意なき離脱の際の準備を急ピッチで進めている。英国予算責任局(OBR)が7月18日に発表した合意なき離脱した場合の影響評価によれば、英国経済は19年第4四半期に景気後退に陥り、20年末までに実質GDPが2%押し下げられ、21年半ばまでには4%縮小するといふ。また、失業率は5%を上回り、20年末までに住宅価格は約10%低下、公的債務は増大するなど、厳しい先行きを見通している。ただし、これは、昨年11月に英国中央銀行(BOE)が示した合意なき離脱時の影響分析(19年1月21日号55ページ参照)よりも比較的マイルドなシナリオに基づいている。このため、合意なき離脱による移行措置も存在しない状況において、国境で混乱が起きれば、さらなる景気低迷も懸念されている。

ジョンソン政権の中核として財務相に就任したジャビド氏は、英国に限らず多くの国で経済が減速している状況を踏まえ、英国のファンダメンタルズは強く、景気後退に陥ることはないという強気の態度を崩さない。しかし、19年第2四半期の英国の経済成

長率は、米国(前期比0・5%増)やユーロ圏(同0・2%増)を下回っている。BOEが8月に発表したインフレ報告書では、19年第2四半期をゼロ成長と予想し、マイナス成長は回避できるとの見通しだった。今回の発表で、英国では想定以上の景気悪化が示されたため、11月までにBOEが利下げに転じる可能性が高まったといえよう。

【図表】 英国実質GDPのセクター別内訳 (前期比)



(出所) 英国統計局から大和総研作成。